

TOPICS① 令和7年 新年賀詞交歓会を開催します

会員間の業種を越えた交流等を目的として、来年の年明けに「新年賀詞交歓会」を開催いたします。前回開催時には例年以上に活発な意見交換が行われ、非常に意義ある催しになったことと思います。

今年の反省点も踏まえながら、より良い賀詞交歓会になるよう準備を進めておりますので、会員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

日時：令和7年1月16日（木）17:30～19:30

会場：ホテルマークワンCNT（印西市中央南1-10）

定員：90名

会費：3,000円

申込方法：別紙申込書にて印西市商工会宛にFAX
またはメールでお申込みください

FAX：0476-42-7379

E-mail：entry@inzai.or.jp



TOPICS②

**「商売の相談は商工会へ！」商工会は地域唯一の総合経済団体です
皆様のお仲間をご紹介します！**

おかげさまで持ちまして、印西市商工会は県内3番目の規模となる1,056会員（令和6年9月末現在）を数え、併せて会員の皆様からのご紹介により新規加入される事業所が増えていることにつきまして、心より感謝申し上げます。

商工会は、小規模事業者の持続的発展及び域内の振興を目的に、経営計画策定をはじめ、金融、税務、労務、リスクマネジメントに資する各種共済、補助金等各種申請支援、販路開拓、会員間交流、市街地活性化研究等の取り組みを行っています。また、印西市観光協会や北総鉄道株式会社と連携し、各種イベント開催時には会員の皆様にご案内を行っています。（「ほくそう春まつり」は商工会員のみ出店可能です）

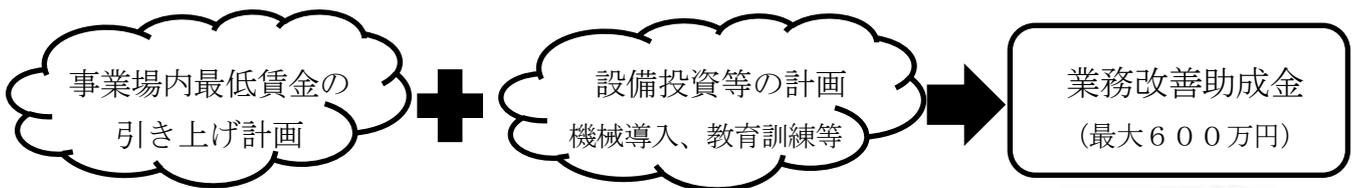
会員の増加はあらゆる面でスケールメリットを産み出します。地域唯一の総合経済団体として更なる発展、及びサービスの充実を目指すため、引き続き皆様のお仲間を商工会にご紹介くださいますよう、よろしく願い申し上げます。

助成金情報

TOPICS③ 賃金引上げと生産性向上を目指す設備投資に助成 令和6年度業務改善助成金（厚生労働省）

業務改善助成金は、事業所内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請し、交付決定後に計画通り事業を進め、事業結果を報告することにより、設備投資やコンサルティング費用等にかかった経費の一部が助成金として支給されます。



○対象事業者及び要件

- ・ 中小企業、小規模事業者
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内
- ・ 解雇、賃金引き下げ等の不交付事由がないこと



業務改善助成金 QR コード

○対象となる設備投資等

経費区分	経費支出目的（例）
機器・設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ POSレジシステム導入による在庫管理事務や時間の短縮 ・ リフト付き特殊車両導入による送迎時間短縮 ・ 定員7人以上又は車両本体価格200万円以下の乗用自動車、貨物自動車導入による業務効率向上（※） ・ パソコン、スマートフォン、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入による業務効率向上（※）
経営コンサルティング	国家資格者による顧客回転率向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

（※）原材料費高騰等の社会的、経済的環境変化といった外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月比3ポイント以上低下している事業者のみ申請可能

○申請期限等

申請期限	事業完了期限
令和6年12月27日（金）	令和7年1月31日（金）

○お問い合わせ先

業務改善助成金コールセンター 0120-366-440（平日8:30～17:15）

リスクマネジメント情報

TOPICS④ 災害時等に慌てないように、しっかり準備 「事業継続力強化計画」を策定し、国の認定を受けましょう！

地震、台風、水害等、我が国は自然災害のリスクを多く抱えており、新型コロナウイルス感染症による影響も記憶に新しいところです。千葉県も各種災害等のリスクは決して低くなく、対応を疎かにするわけにはいきません。

実際に、東日本大震災発生後には事業継続力強化計画を策定の有無で事業再開までの時間に大きな差があったこと、計画未策定の事業所の多くが廃業に追い込まれたことが実証されています。また、先だつての能登半島地震においても、計画策定事業所の多くが早期の事業再開へとつなげています。

自社の持続的発展のためには、リスクに対する対処も必要不可欠であり、本会では令和3年以降、専門家と連携のもとで事業継続力強化計画策定を推し進めております。

令和5年度の1年間で、千葉県内では1,100以上の事業所が認定を受けており、今年に入ってから本会会員事業所の認定も増えてきております。

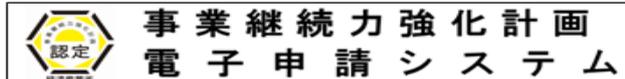
災害は待ってくれません。早急に計画策定に取り組みましょう。

【事業継続力強化計画の概要等】

<事業継続力強化計画認定制度って何？>

中小企業・小規模事業者が策定する防災・減災に向けた計画を、経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。

<事業継続力強化計画の申請方法は？>



事業継続力強化計画の申請手続きは、中小企業庁ホームページの「事業継続力強化計画」コーナー内にある電子申請システムを利用します。したがって、申請のために役所へ出向く必要はありません。

<事業継続力強化支援計画の主な記載事項は？>

- ・ハザードマップ等を活用した自然災害リスクの確認方法
- ・安否確認や避難の実施方法など、発災時の初動対応の手順
- ・人員確保、建物・設備の保護、資金繰り対策、情報保護に向けた具体的な事前対策
- ・訓練の実施や計画の見直しなど、事業継続力強化の実行性を確保するための取組等

※上記の事項を、所定の様式に沿って記載します

<事業継続力強化計画認定を受けるメリットは？>

事業継続力強化計画の策定により、災害発生時（有事）において被害を最小化できるという直接的なメリットに加え、平時においても重要業務の見直しやレイアウト・動線の見直しなどによって生産性が改善したり、取引先からの信頼向上につながるなど、危機管理以外にも多くの効果が得られます。

それらに加えて、事業継続力強化計画が認定された事業者には、各種の公的支援策が用意されております。主な支援策は以下のとおりです。

メリット1. 金融支援

日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など、計画の取組に関する資金調達支援

メリット2. 税制優遇

認定計画に従って取得等をした対象設備について、取得価額の18%の特別償却

メリット3. 優先採択

計画認定を受けた事業者は、ものづくり補助金等の審査の際に加点

メリット4. 損害保険会社等の支援

連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置

メリット5. 社会的信用

中小企業庁HPでの認定を受けた企業の公表

メリット6. ブランド力向上

認定企業に活用いただけるロゴマーク



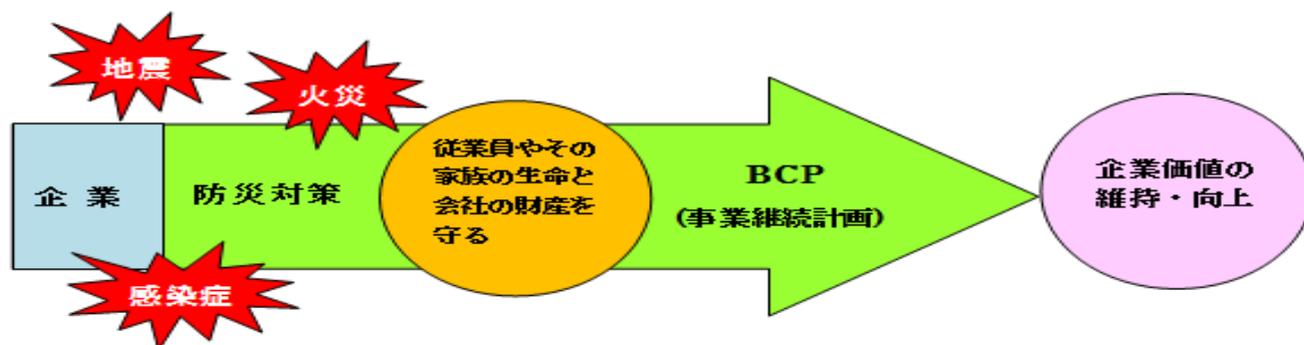
<事業継続力強化計画の作り方>

①中小企業庁ホームページ「事業継続力強化計画」コーナーの“事業継続力強化計画策定の手引き”に記入方法が掲載されています。

②関東経済産業局ホームページには“事業継続力強化計画モデル事例”が掲載されています。特にこのページには実際の策定事例が掲載されているので、類似業種の事例を参考にすることができます。

③中小企業基盤整備機構ホームページ「BCP はじめの一步 事業継続力強化計画をつくらう！」コーナー内に、申請用計画作成補助ツール（Word形式）が用意されており、手順に従って作成することができます。

④印西市商工会では、専門家と経営指導員が事業所にお伺いし、ヒアリングを行いながら申請書作成のお手伝いをしています。



TOPICS⑤ 自社の将来についてしっかり準備を！

～ 事業承継相談窓口を開設しています ～

○こんな悩みを抱えていませんか？

- ・今から後継者教育も含めて準備をしていきたい
- ・子供に引き継がせようと思っているが何をしたらよいか
- ・親族に後継者がおらず、社員が引き継いでいいと言ってくれるが何をしたらよいか
- ・できれば後継者を保証人にしたくないが、可能なのか
- ・後継者がいない！このままでは廃業！従業員の生活を守るために何か良い方法はないか

このような悩みに、商工会では各種専門家や千葉県事業承継・引き継ぎ支援センター、金融機関等の支援機関と連携し、事業承継に関する課題解決のお手伝いをいたします。守秘義務に基づき秘密は厳守します。お気軽にご相談ください。
また、千葉県事業承継・引き継ぎ支援センターでは県内各地で出張相談会を開催しており、令和7年2月6日（木）は印西市商工会にて開催します。

TOPICS⑥ 事業のリスクに対する備えは十分ですか？

商工会員だから割安！“ビジネス総合保険”と“業務災害保険”

商工会は小規模事業者の支援団体として、事業活動の手厚いサポートをしております。そこで今回は、事故・情報漏えいなど、事業活動におけるリスクを包括補償し、且つ商工会員事業所は保険料が大幅割引となる2つの制度についてご紹介いたします。

共済名	特徴等
ビジネス総合保険	<p>○特徴・共済内容 事業活動リスクを包括補償する制度で、リコール・情報漏えい・PL補償・財産、施設補償・業務遂行補償・事業休業損失補償・工事保険・火災保険等に対応しています。 商工会員事業所は最大 <u>35%</u>の保険料割引となります。</p> <p>※ 保険会社によって取扱範囲、割引率等が異なります。</p> <p>○取扱保険会社等 【運営】全国商工会連合会 【取扱】東京海上日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損害保険</p>
商工会の業務災害保険	<p>○特徴・共済内容 労災事故に関わる補償制度で、就業中の従業員死傷病や、労働災害における使用者賠償責任も補償されます。 商工会員事業所は最大 <u>58%</u>保険料割引となります。</p> <p>○取扱保険会社等 【運営】全国商工会連合会 【取扱】ビジネス総合保険と同じ4社で取り扱っています</p>

TOPICS⑦ 年齢・日常のあらゆるケガ等に対応

— 性別・職種に関わりなく掛金一律！ — 会員福祉共済

福祉共済は、全国で14万人以上が加入している「商工会員のための共済」として、年齢・性別・職種に関係なく一律月額2,000円で、熱中症特約や個人賠償責任保険が自動付帯、ケガの入院は1日目、通院は3日目から補償される制度設計となっています。

また、医療特約（月額1,000円）の付加により、疾病入院1日目から補償します。

その他、がんの補償（月額3,000円で上皮内がんや白血病でも満額お支払い）、生命補償（割安な掛金で最高6,000万円まで保障）も付加可能です。

本共済制度は、印西市商工会会員のみなさまにもご理解が徐々に深まってきており、加入される方も増加しております。「あなたも家族もまるごと守る！」低額で頼れる補償の会員福祉共済につきまして、改めてご加入のお勧めをいたします。

TOPICS⑧ ホームページが無料で作れます！

ホームページ作成ツール“Goope（グーペ）”のご紹介

“Goope（グーペ）”は、GMOペパボ株式会社が提供するホームページ作成ツールで、商工会員に限り初期費用、月額料金無料でご利用いただけます。

（ネットショップ機能等を追加する場合は有料となります。）

プログラミングなどの専門知識が無くても、パソコンやスマホで、インターネットがつながる環境であればどこでも作成、更新が可能です。

自社ホームページを持ちたい方、既存のホームページで更新がままならない方、サブホームページを開設したい方などいらっしゃいましたら、この機会にGoopeを使ってみてはいかがでしょうか？

難しい操作は必要なし。メールを送るスキルがあれば十分運用可能です。操作に不安のある方は商工会がサポートします。

Goopeに関する詳細、申込方法などにつきましては、商工会までお尋ねください。